様式第1号

近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録申請書

令和　　年　　月　　日

環境省近畿地方環境事務所長　様

所在地

名　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　（押印不要）

　環境省の重点対策加速化事業を活用し、自治体、事業者又は個人が実施する太陽光発電設備及び蓄電池を導入する事業に積極的に協力し、近畿地方における再エネの導入促進及びカーボンニュートラルの実現に貢献することを宣言します。

１　登録区分

　該当する登録区分に〇印を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 個人向け | 事業者向け |
| ①太陽光発電設備 | ②蓄電池 | ①太陽光発電設備 | ②蓄電池 |
|  |  |  |  |

２　主な活動範囲

主な営業範囲に○印を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 滋賀県 | 京都府 | 大阪府 | 兵庫県 | 奈良県 | 和歌山県 | 備考 |
|  |  |  |  |  | 　　 |  |
| ※特定の市町や地域のみ対応可能である場合は右欄に地域名等を記載ください。 |  |

３　ウェブサイトのURLを記入してください。

|  |
| --- |
|  |

４　取組内容やアピールポイント等を100文字程度で記入してください。

|  |
| --- |
|  |

５　宣誓・同意事項

|  |  |
| --- | --- |
| 宣誓・同意書（右記の項目を確認し、必ず１～5すべてに✔をいれてください。） | □ １.近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度実施要綱を確認しました。□ ２.同要綱第９条第３号、第４号及び第５号のいずれにも該当しません。□ ３.これまで上記「２　主な活動範囲」に掲げた府県において太陽光発電設備又は蓄電池の販売又は施工の実績があります（※）。□ ４.近畿地方環境事務所が申請内容をウェブサイトやその他の方法で公表することに同意します。□ ５.同要綱第５条の規定に基づき、自治体等がＰＲのために申請内容等を共同利用することに同意します。□ ６.「近畿地方再エネ導入促進のための協力宣言事業者登録制度」における近畿地方環境事務所作成資料利用規約に従います。 |

　　　　　　　　※必要に応じて、実績確認のため追加的な書類の提出を求めることがあります。また、これまで販売等実績がないものの協力宣言の意向のある事業者は、まずは地方環境事務所までお問い合わせください。

６　申請者（担当者）情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部署・役職 |  | 氏名 |  | TEL（担当者） |  |
| E-MAIL（担当者） |  | TEL（ウェブサイト公開用） |  |